

報告書（サマリー）

認知症介護に関わるヤングケアラーの
実態調査および地域支援モデルの構築

実施団体

認定NPO法人Link・マネジメント

実施時期

令和4年度（R4.4月～R5.3月）

实施概要

認知症介護に関わるヤングケアラーの実態調査および地域支援モデルの構築

背景

- ・若年性認知症などの支援過程において家族が制度や支援にうまくつながっていないこと。
- ・制度ではまかなえない事態が起こっても本人や家族、周囲の関係者が把握・理解できていない。

課題

- ・認知症介護に関わるヤングケアラーの実態把握が必要。
- ・ヤングケアラーに関する相談窓口の一本化。
- ・ヤングケアラーに関する相談窓口の周知・啓発

ニーズ

- ・認知症の家族を持つお子さんが介護の役割を担う状況がありどこに相談して良いかわからない状況。
- ・認知症介護に関するヤングケアラーの実態がわからない。（行政に確認しても実施の予定はないと回答）

事業内容と主要な成果

1. 認知症介護に関わるヤングケアラーの実態調査

→相模原市内地域包括支援センター全29箇所アンケートとヒヤリング実施 回答率100%

達成

2. ヤングケアラーに関する相談窓口の設置

→専門職の配置、ホームページ開設

チラシ7,950枚・ポスター2,589枚を配布し周知啓発を行なった

達成

3. 関係機関との連携による支援の提供

→相談件数14件、うち制度で賄えない相談1件を地域につなげた

その他 関係機関との連携によりヤングケアラーのセミナーを計8回 770名に実施

達成

実施内容と具体的成果

事業内容1. 認知症介護に関わるヤングケアラーの実態調査

相模原市内の地域包括支援センター全29ヶ所に実施し、全てのセンターから回答が得られた。

アンケートとヒアリング（説明）実施による認識の変化

アンケートの集計（図1）では事例がある包括支援センターは29ヶ所中14ヶ所と半分以下だったが、直接赴き、ヒアリングをさせて頂く中でヤングケアラーの具体的事例や考え方を直接お伝えした結果、「言われてみればこの事例もヤングケアラーに該当するかもしれない」と新たな回答が生まれた。最終的に「認知症介護に関するヤングケアラーの事例がある」と回答した地域包括支援センターは29ヶ所中18ヶ所（62%）と半数を上回る結果となった。（図2）

図1 アンケート用紙による回答

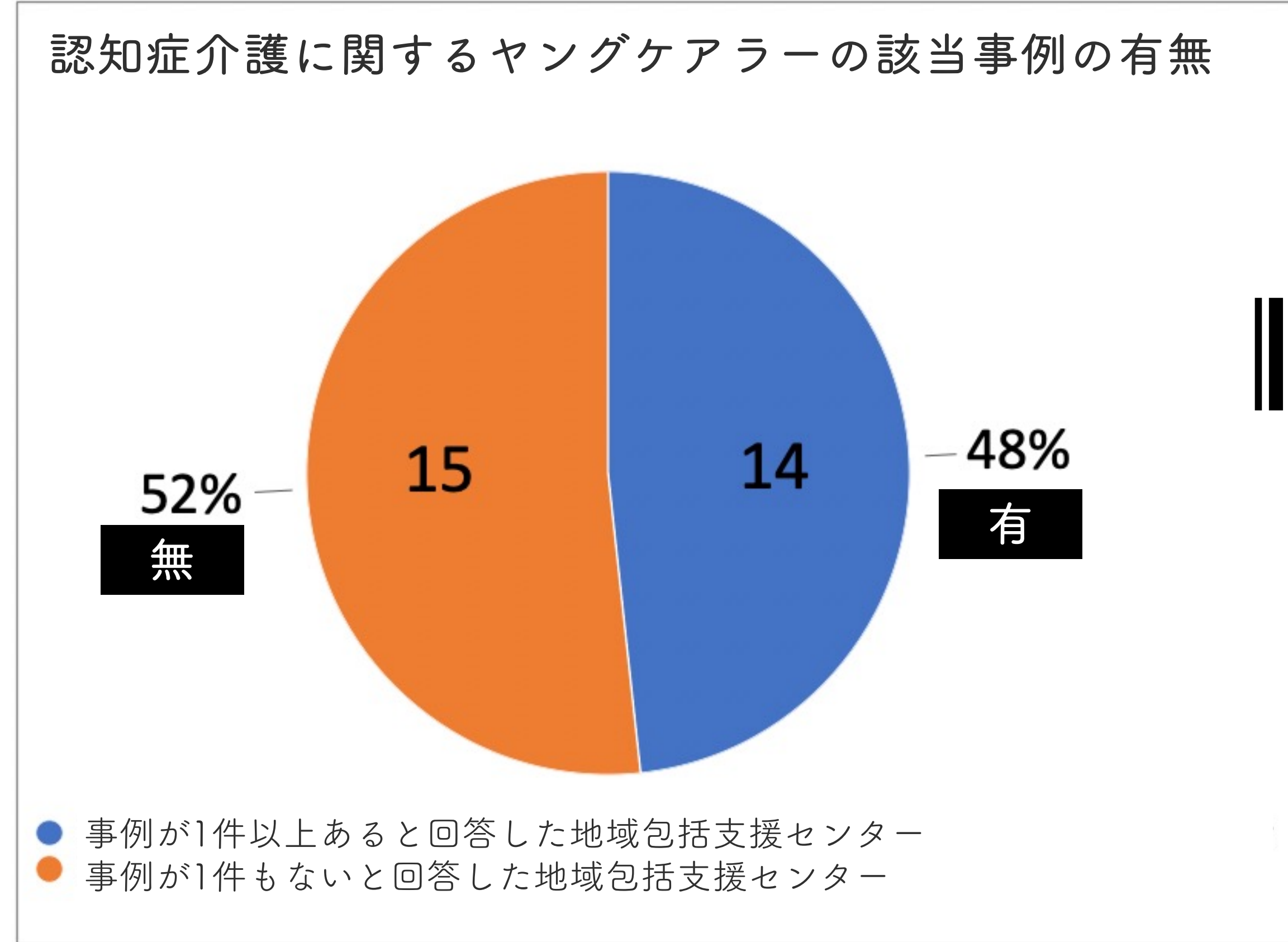
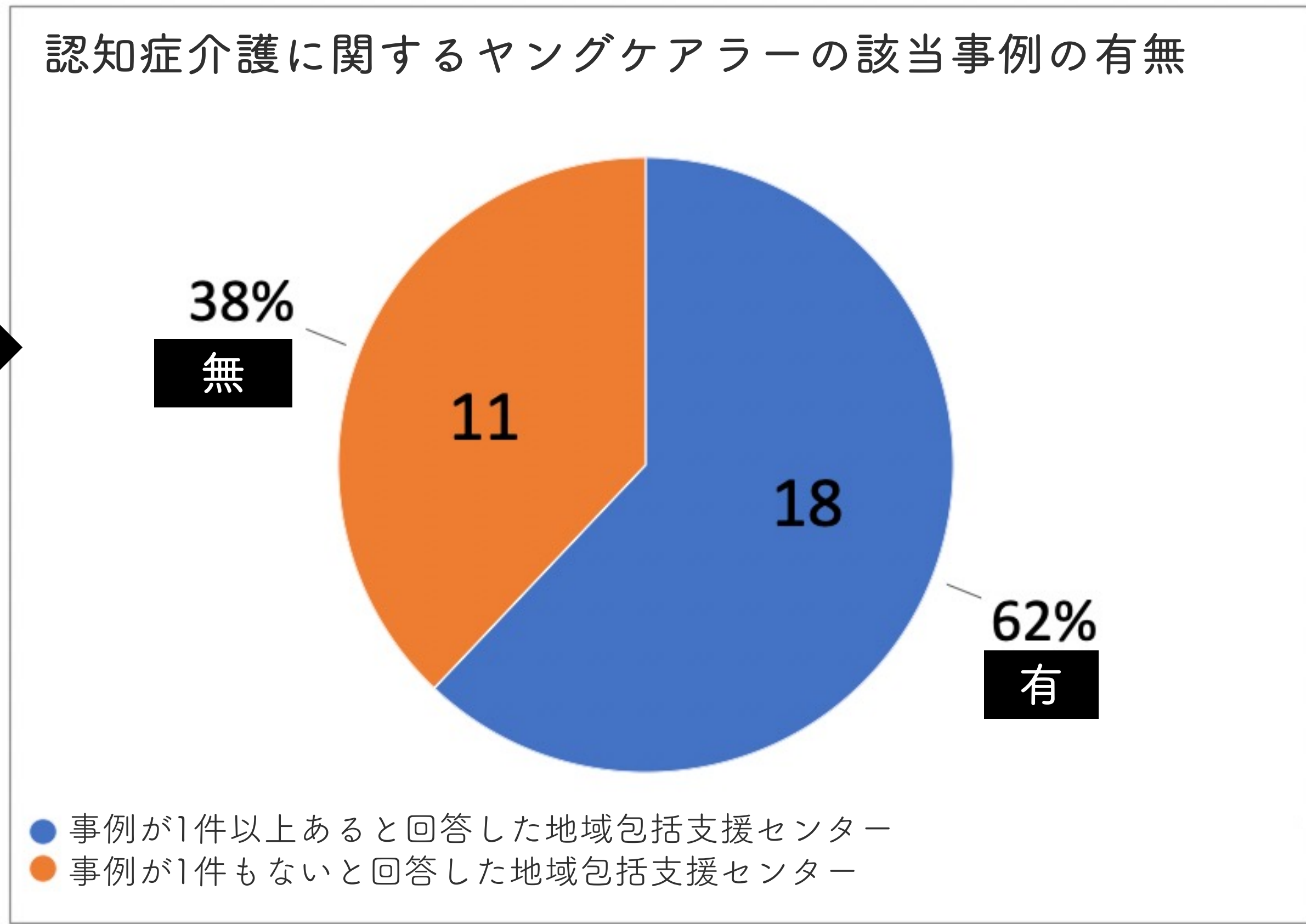


図2 訪問ヒアリングによる説明後の回答の変化



市内の地域包括支援センター職員のアンケート結果（1）

※相模原市の地域包括支援センター職員157人が回答

アンケート回答者の4人に1人がヤングケアラーに出会ったことがあり（図3）
そのうち半数以上が認知症に関わるヤングケアラーの事例だった。（図4）

図3 ヤングケアラーの事例の有無

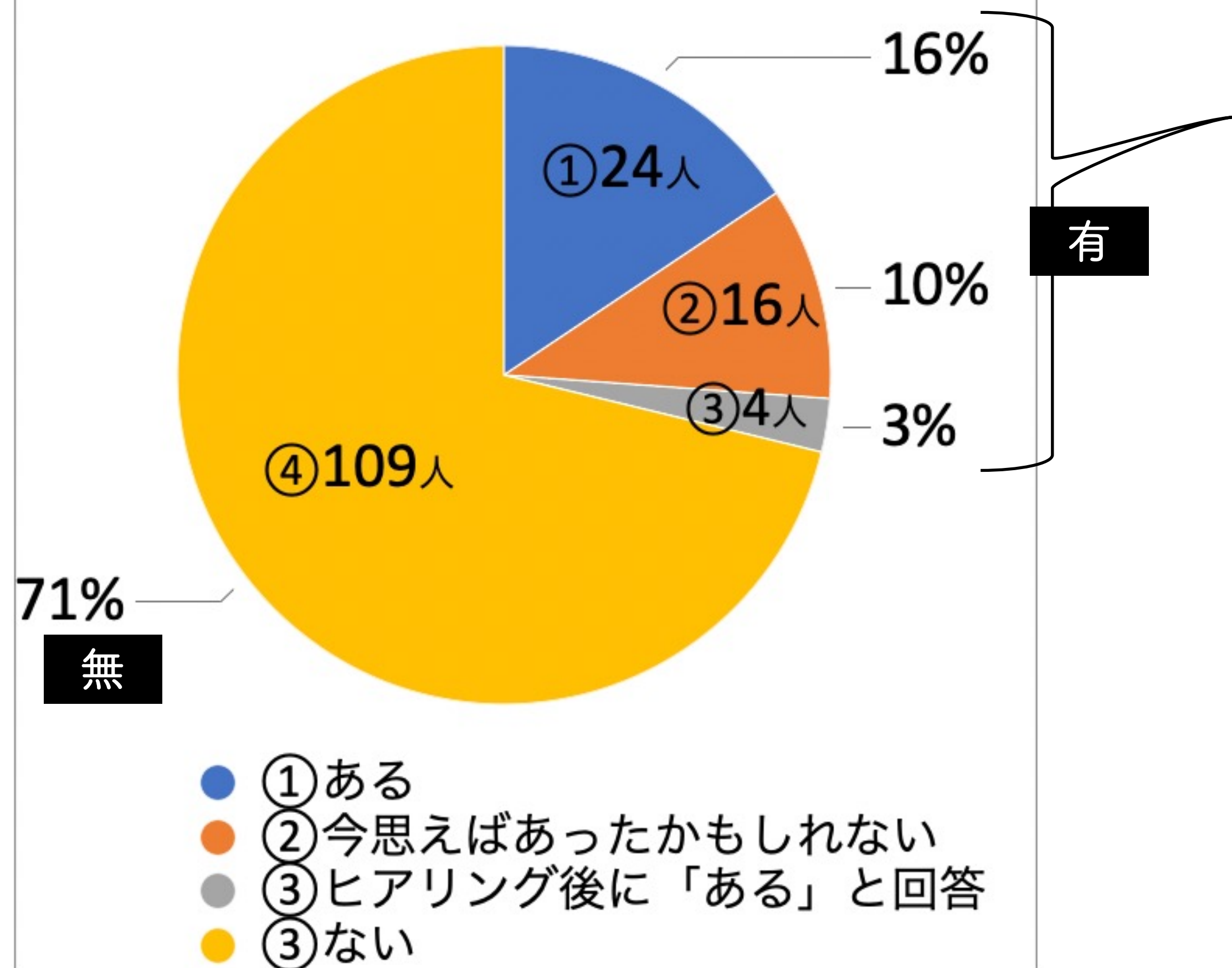
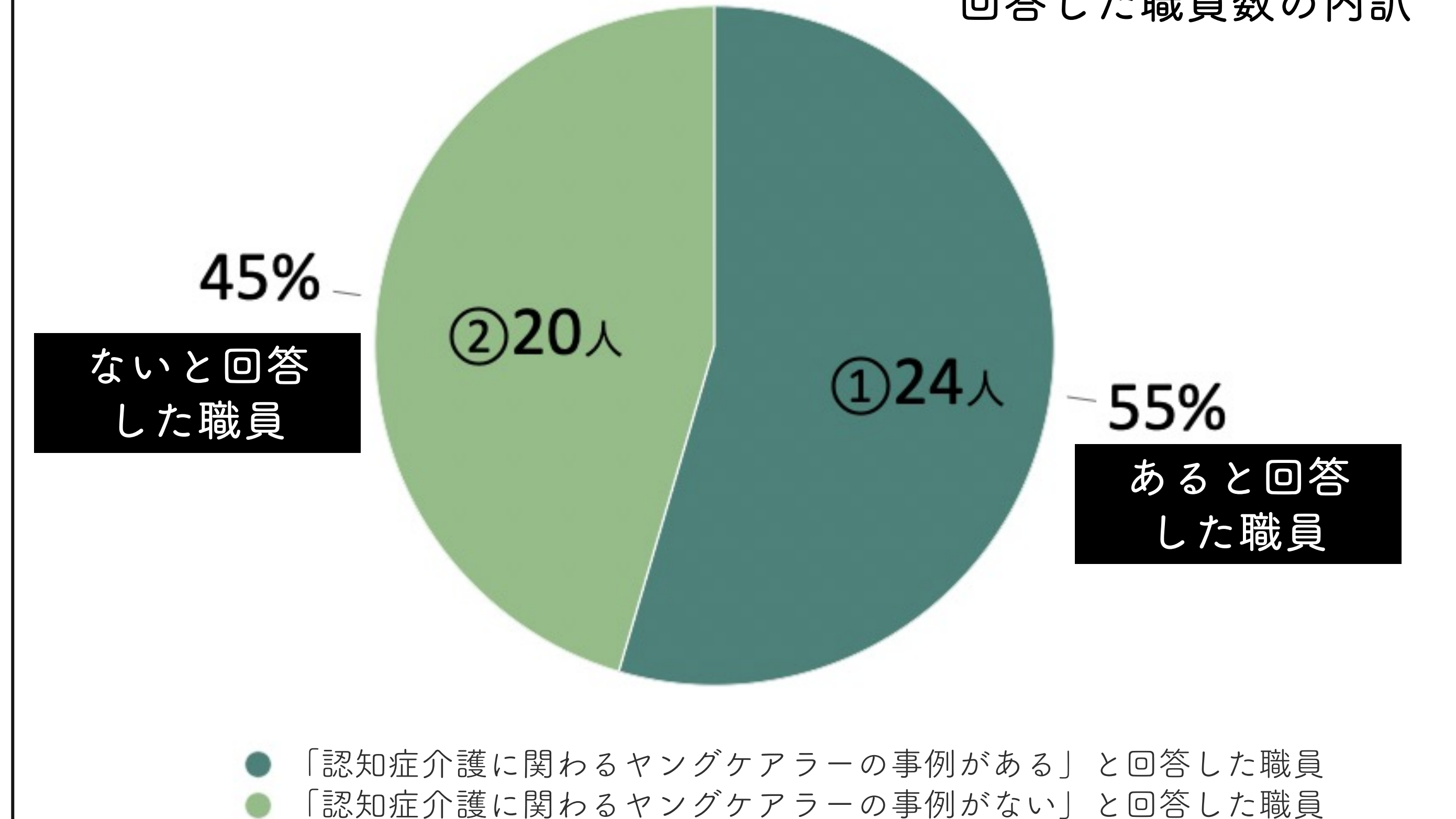


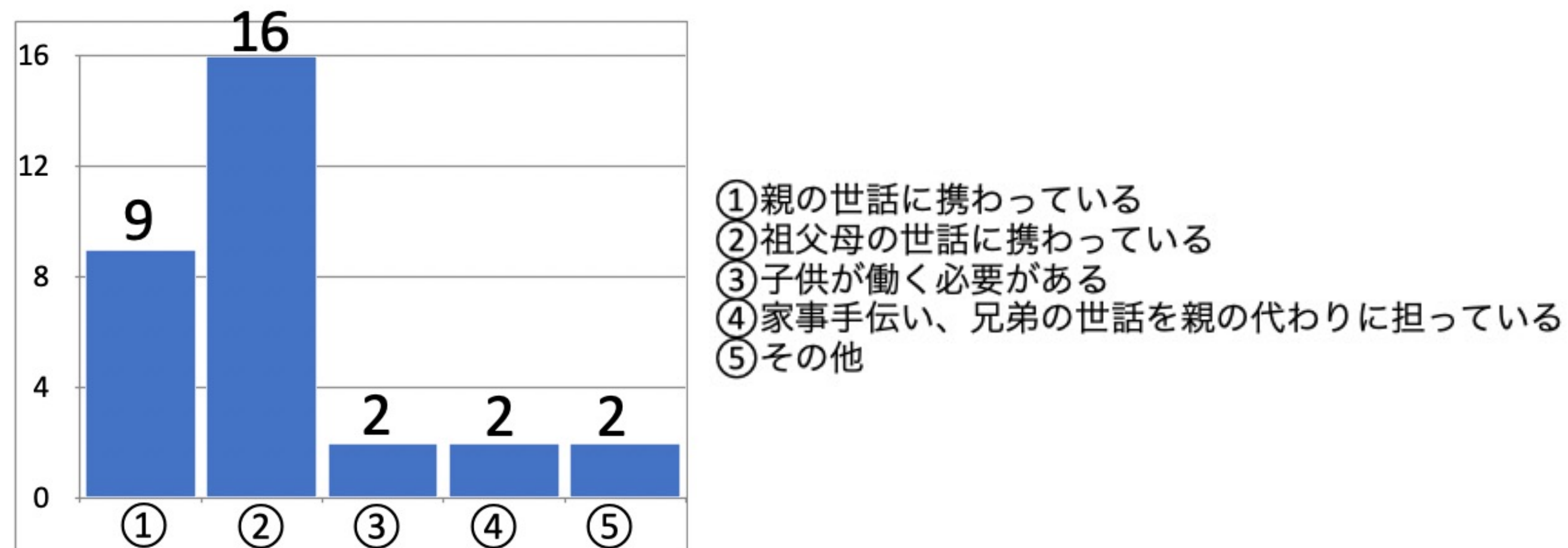
図4 図3で①②③と回答した44人の職員の中で、「認知症介護に関わるヤングケアラーの事例がある」と回答した職員数の内訳



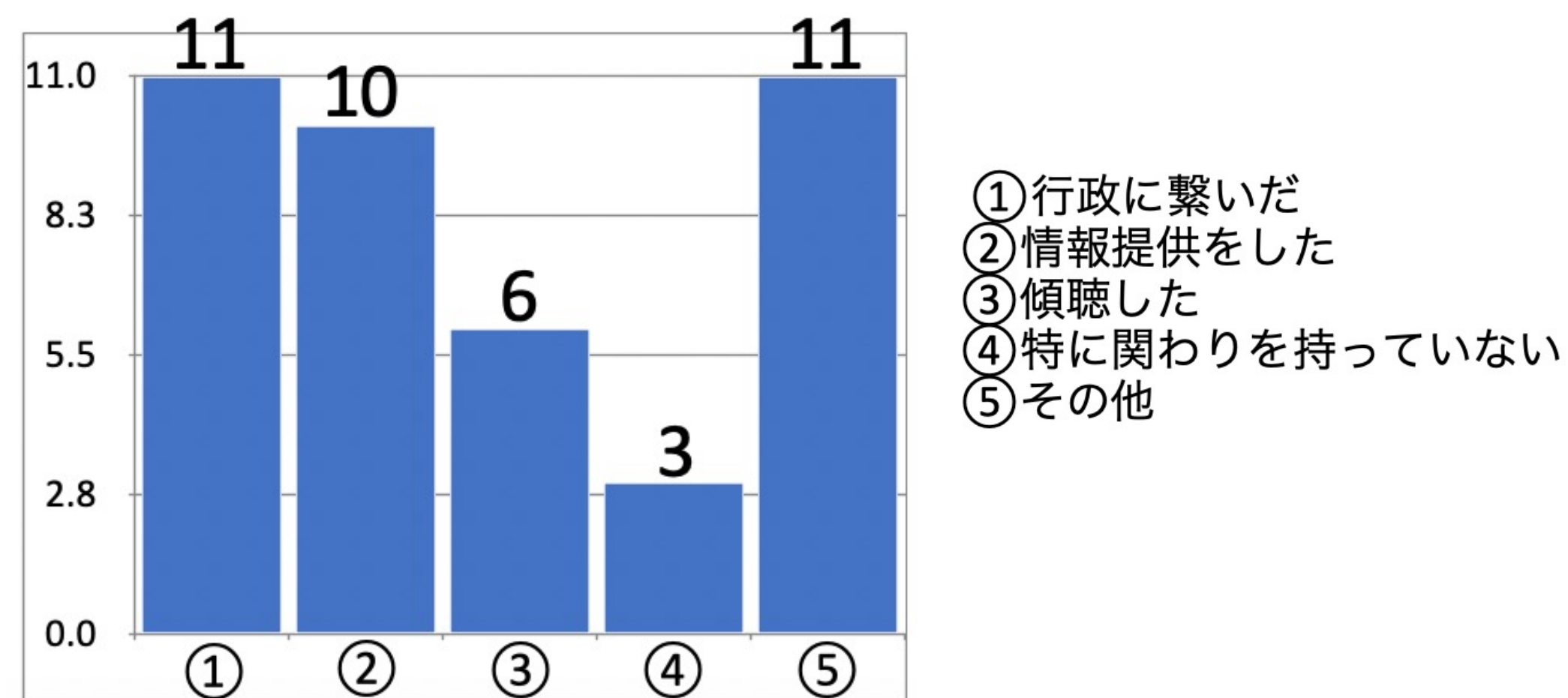
市内の地域包括支援センター職員のアンケート結果（2）

図4で「認知症介護に関わるヤングケアラーの事例がある」と回答した24人の職員への質問

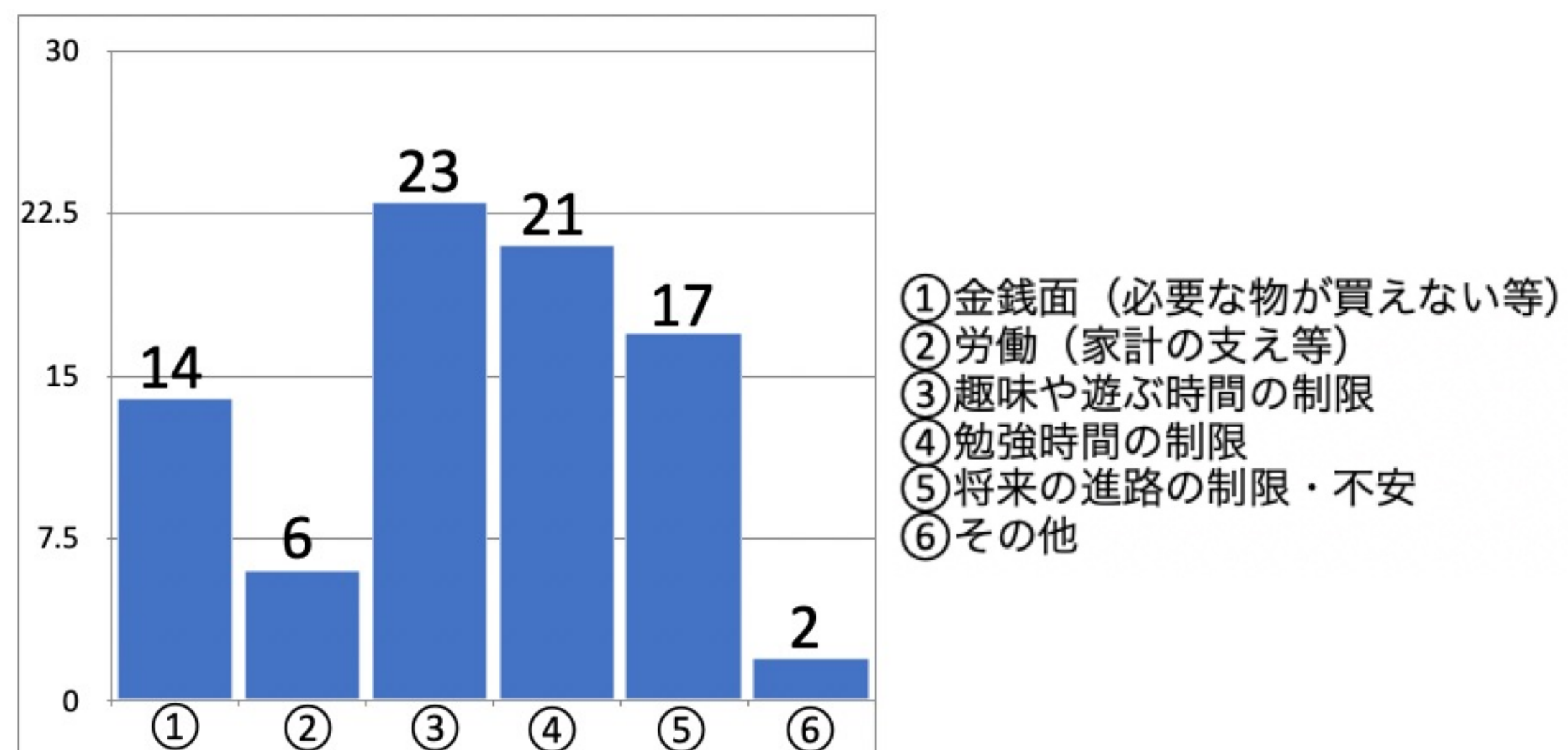
I. どのような事例だったかをわかる範囲で教えてください（複数回答可）



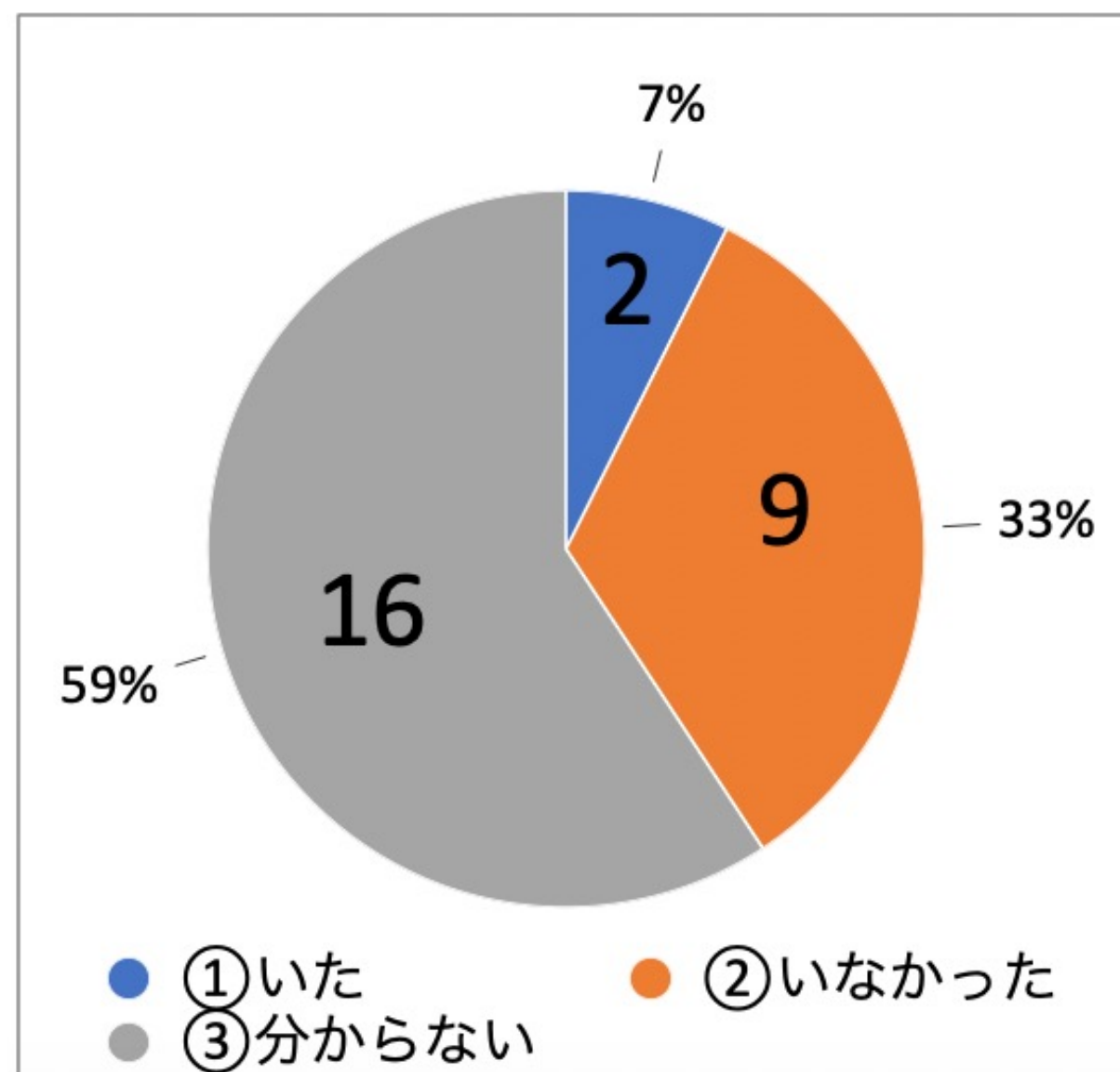
III. どのような関わりを持ちましたか？（複数回答可）



II. 生活に及ぼすと考えられる影響を教えてください（複数回答可）



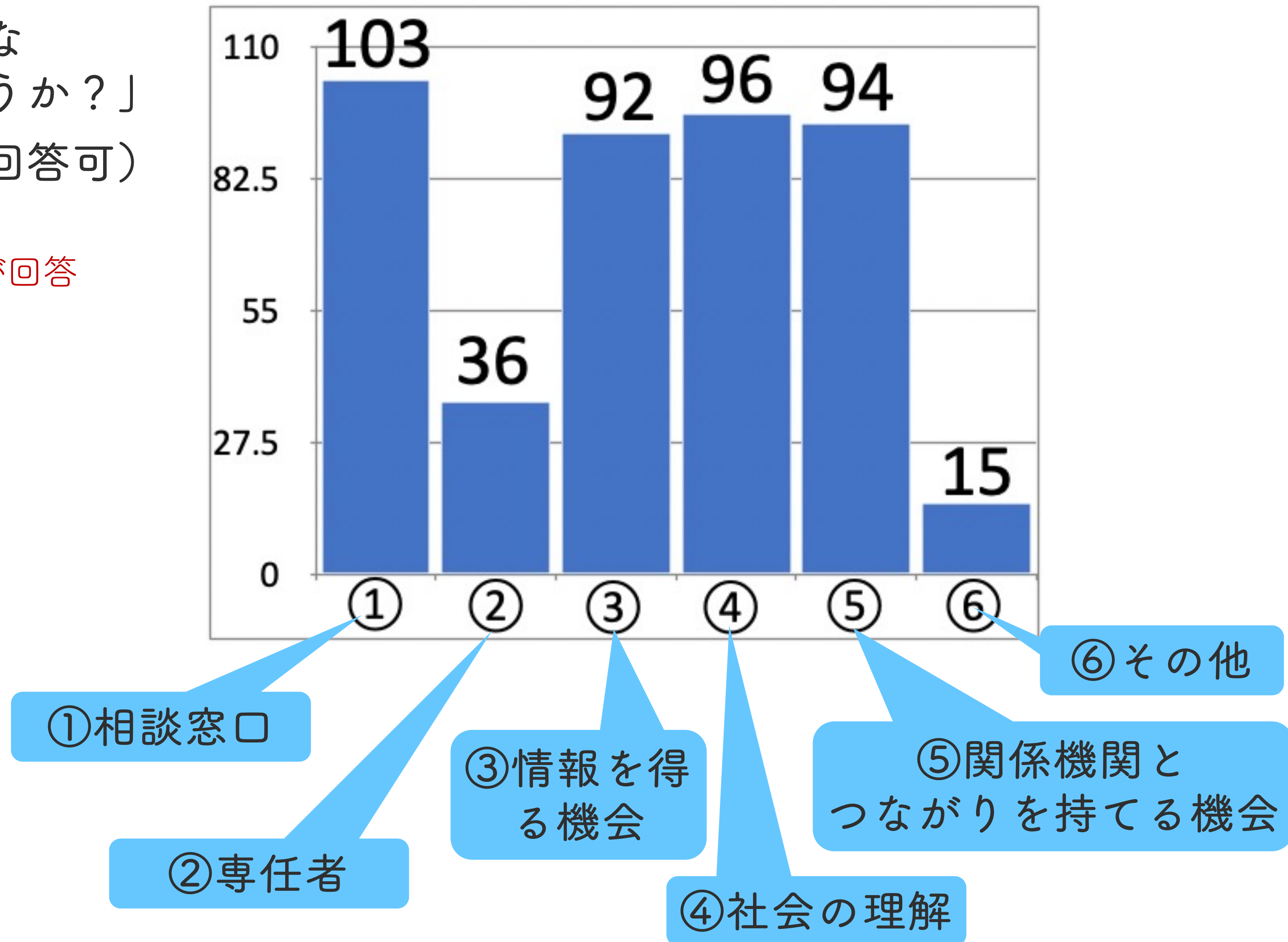
IV. 本人はヤングケアラーだと自覚していましたか？



市内の地域包括支援センター職員のアンケート結果（3）

「ヤングケアラーに関して今後どのような整備やサポートが必要だと思うか？」
の質問への回答（複数回答可）

※相模原市の地域包括支援センター職員157人が回答



事業内容2. ヤングケアラーに関する相談窓口の設置

準備

4月～5月

- ・専門職と会議
- ・ホームページ作成と公開

周知

6月～7月

- ・チラシ作成
- ・後援申請

相談開始

8月～

- ・専門職を配置し相談開始



相談対応に配置した専門職

- ・公認心理師
- ・社会福祉士
- ・介護支援専門員
- ・産業カウンセラー
- ・介護福祉士
- ・ファイナンシャルプランナー

・相談件数 14件

(令和4年8月～令和5年3月)

詳細は次ページへ記載

事業内容3. 関係機関との連携による支援の提供

・教育委員会や相模原市等の各関係団体に後援依頼を行い、多くの団体から後援をいただいた。

後援一覧

相模原市 相模原市教育委員会 相模原市社会福祉協議会 (一社) 相模原市医師会
 相模原市自治会連合会 相模原商工会議所 (一社) 相模原市高齢者福祉施設協議会
 さがみはら認知症サポーターネットワーク 相模原市キャラバン・メイト連絡会
 さがみはら介護支援専門員の会 相模原市民生委員児童委員協議会 (順不同)



・チラシとポスター計10,539枚を配布。

チラシとポスターの主な配布先

学校（小中高）、地域包括支援センター、社会福祉協議会
 公民館、図書館、民生委員児童委員、自治会

ヤングケアラー支援に関心のある有償ボランティアを募り、市内の全小中高等学校と全自治会掲示板担当者へ郵送。

全ての掲示板に掲示され、掲示されたポスターからヤングケアラー本人の相談につながった。



ヤングケアラー本人からの相談事例

【主訴】 親の介護があり自分の望む暮らしや独立ができずに悩む事例

【相談者】 Aさん 大学生（18歳以上）

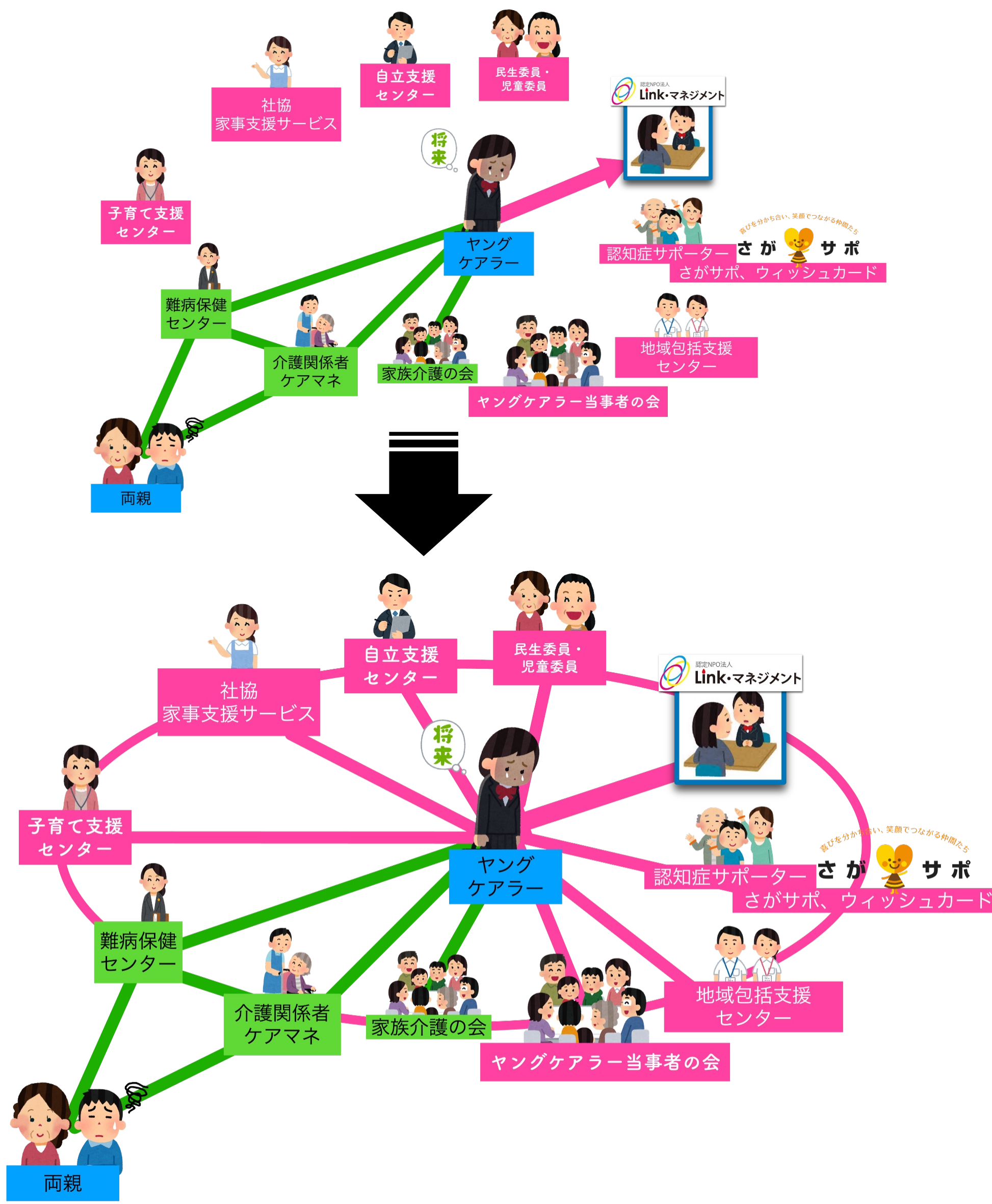
【相談経緯】 掲示板のポスターを見た友人から勧められて電話で相談

【相談内容】

- ・就職して一人暮らしをしたいが家族の介護があり、父親からは自宅で介護する為に家にいてほしいと言われて悩んでいる。自分の将来が描けるのか不安。
- ・自分の意向を親や専門職に伝えたいがどのように伝えて良いかわからない。

【対応と今後の方針】

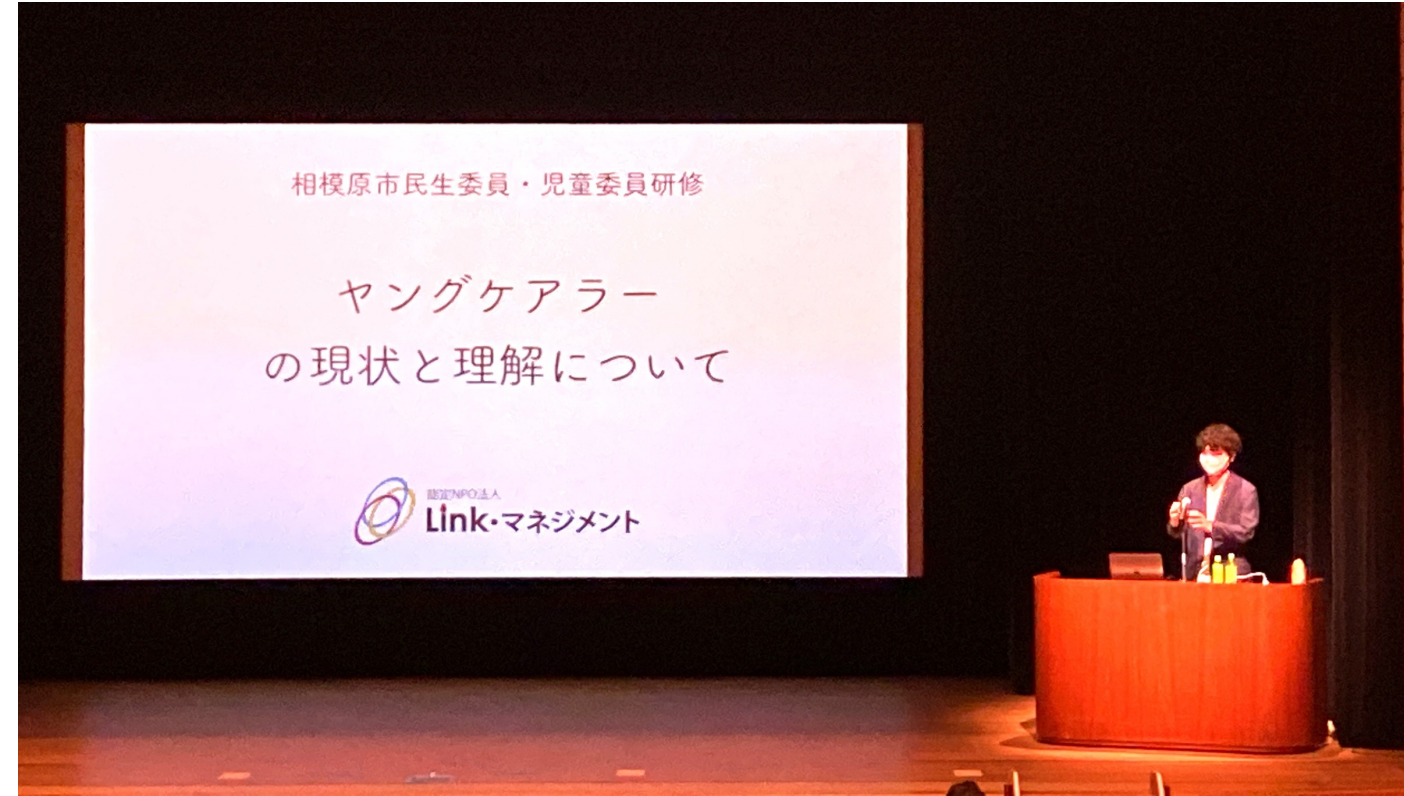
- ・まずは電話でAさんのインタビューを行い、その後公認心理士が対面で話を聞き課題を整理した。
- ・親御さんには独立希望の想いを言えていないとのことで、Aさんが望む暮らしを実現する為、Aさんを中心として支援者同士の会議を提案。
- ・Aさんからも会議を希望された為、関係する支援者との連絡調整を行う。
- ・相模原市のヤングケアラーの相談窓口の子育て支援センターに会議への参加を依頼したが、「18歳以上の方は支援の対象外で関わることはできない」とのこと。
- ・まずはAさんを中心に、行政の難病関連の部署の方（Aさんの親御さんが難病であり、家族支援として定期的にAさんと面談をしてもらっていた為）、ケアマネジャーと会議を行う予定。
- ・公的サービスの活用とともに、社会福祉協議会の家事支援サービスや地域資源、さがサポのウィッシュカード等も活用し、Aさんが独立したとしてもケアが成り立つ支援体制を構築していく。



その他の成果①

後援先から相談を受けて、ヤングケアラー周知啓発に関する講演を依頼され、約770名が受講

日時：8月6日	対象：一般市民	参加人数：30名	場所：ソレイユさがみ	連携：男女共同参画推進センター
日時：8月24日	対象：中学校の先生	参加人数：40名	場所：東林中学校	連携：社会福祉協議会、東林中学校
日時：8月29日	対象：民生委員・児童委員	参加人数：約150名	場所：相模原市南市民ホール	連携：民生委員・児童委員協議会
日時：9月2日	対象：民生委員・児童委員	参加人数：約150名	場所：もみじホール	連携：民生委員・児童委員協議会
日時：9月7日	対象：民生委員・児童委員	参加人数：約200名	場所：相模原市民会館	連携：民生委員・児童委員協議会
日時：9月9日	対象：民生委員・児童委員	参加人数：約150名	場所：津久井中央公民館	連携：民生委員・児童委員協議会
日時：10月9日	対象：一般市民、小学校の先生	参加人数：約20名	場所：清新公民館	連携：社会福祉協議会、清新小学校
日時：2月13日	対象：一般市民	参加人数：約30名	場所：光ヶ丘公民館	連携：社協、青少年健全育成協議会・ 光ヶ丘地区こども応援団



元日本テレビの町アナウンサーにヤングケアラー当事者としてインタビュー動画を撮らせて頂き、研修での周知啓発にご協力いただきました。



ヤングケアラーの方も参加しており、ご相談を受けるきっかけも生まれました。

その他の成果②

- 報告冊子を作成し、後援団体や関係各所に送付。
- 事業の途中で相模原市が主体となったヤングケアラーに関するアンケート調査が学校で実施された。
- 当初予定されていなかった市のヤングケアラー支援が動き出した。

相模原の小学5、6年7人に1人「家族の世話」市が調査

ヤングケアラー

子ども

政治・行政 | 神奈川新聞 | 2023年2月1日(水) 11:30



大人の代わりに家族の介護や世話を日常的に担う「ヤングケアラー」について相模原市が初めて実態把握の調査を行った結果、「家族の世話をしている」と回答したのは小学5～6年生で7人に1人（12・9%）、中学1～3年生で8人に1人（12・3%）に上がったことが分かった。



調査は小学5年～中学3年までの児童生徒約2万8千人が対象。昨年10～12月、各校でタブレット端末を使用し、記名方式で実施した。回答率は小学生89・5%、中学生85・6%。

インターネットの新聞の記事（神奈川新聞）

参照：<https://www.kanaloco.jp/news/government/article-966096.html>